

総合計画／実施計画書  
兼事務事業評価シート

事業期間 H20 ~ H22

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基 本 施 策 名
6 - 1 - 1	身近な地域の課題を解決する地域コミュニティを育てる
重点施策ID	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等			
事業名	自治公民館等補助事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市	実施形態	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ( )
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度 根拠法規 豊後大野市自治公民館等補助金交付要綱
各種の計画への反映（=根拠計画）		事業ID	27012
3. 事業の内容等			
事業の背景 行政区活動の活性化を図るため、住民に最も身近な交流拠点である自治公民館の整備が求められる。		補助事業	名 称
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象		事業概要					
【目的】 自治公民館の整備を支援することにより、自治会活動と活力ある地域振興を図る。		市内の行政区が単独で施行する自治公民館の建築・改修・増築事業に対し、建築物にかかる事業費の20%を補助する。ただし、補助対象は事業費が100万円以上の場合であり、補助限度額は新築にあっては300万円、その他については100万円。また、当該事業に対し他の補助金等が交付される場合には、事業費からその額を控除した額を補助対象事業費とする。					
【対象】 市内自治会		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容				
		E 維持					
4. 予算・決算の状況							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	(単位：千円) H 23~
予算	国庫支出金 県支出金 地方債 その他						
	一般財源 計	2,378	4,000	4,000	3,000	3,000	2,000
決算	国庫支出金 県支出金 地方債 その他						
	一般財源 計	2,377	2,298	1,812	3,000	3,000	2,000

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題				
【実績】 新築 1棟 改築等 1棟	【実績】 新築 2棟 改築等 2棟	【実績】 新築 0棟 改築等 5棟	事業実施希望地区の事前把握				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	要望件数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	実施件数						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			件数		件数		件数
目標値			5				
実績値	2	4	5				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書  
兼事務事業評価シート

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点		
理由	事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
						自治公民館は、地域のコミュニティ活動の増進を図る上で重要な拠点であることから、自治公民館の整備に対する補助が必要である。	
理由	行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
						実施主体が自治会であり公共性が高く、民間ではサービスの提供が困難であるため市が関与する必要がある。	
理由	手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
						自治区において見積や競争入札を行う事により、コスト意識を持って取り組むことが補助の効率化につながる。	
理由	事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
						当制度があることで自治公民館施設の整備が図られ、利便性が向上する。単なる資金的援助にとどまらず、地域の活動拠点である自治公民館を維持することで、精神的な面でも自治活動の維持・発展に役立っている。	
理由	事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
						年度によって各自治会の事業化のタイミングに差異があり、事業要望に増減があるが、原則として現行規模を維持する必要があるため。	
理由	人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
						21年度は現行の人員配置で問題はない。	
理由	事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
						自治会は地域コミュニティの最小の単位であると共に、まちづくりの最も基本的な団体である。近年、各種のまちづくり事業が展開される中、その活動拠点である自治公民館が整備されることにより利用しやすくなり、いっそうまちづくりが活性化される。	
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。					
部長		課長		班長		担当者	
						内線 2176	
						E-mail	@bungo-ohno.jp